

産別共闘の輪を広げ、団結の力で要求実現を

全港湾第38回中央委員会開催



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
真島勝重



一月二十三日から二十四日の日程で全港湾の第三八回中央委員会を開催した。総勢一四五名が参加し、議長団に九州地方の法本健吾中央委員、沖縄地方の清武政秀中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。

開会にあたり、松本中央執行委員長は「今、政治は大変危ない状況となっている。日本でも戦争準備の憲法改悪、国民の発言を押しさえよとする共謀罪の動きがある。だが、その要因の一つに、私たち労働組合の動きが弱まっているということもあるのではないか。一七春闘は、全港湾も頑張る、全港湾も頑張るが、運動の輪を大きく広げていくことが大切。様々な共同闘争を強めていく必要がある。産別のたたかいかいをしっかりとたかかって行きたい。春闘期間は七〇日ほどが予測されるが、この期間を大切にしたい。組合は組合員の団結の力で成り立っているもの。春闘期間は、団体交渉、賃上げ等で一番組合に目が向く時。より団結が強まるよう運動を進めてほしい」と呼びかけた。

来賓の全国港湾・糸谷中央執行委員長からは「中央委員会ではたかかう意志固めをする。代表して糸谷中央執行委員長があいさつし、「大幅賃上げと定年延長(今年は最低でも六

場。一七春闘では独占禁止法問題、定年延長、フェリー基金の問題といういろいろあるが、皆さんが具体的な行動に取り組みむことを是非ともお願いする」との呼びかけを受けた。

〔中央委員からの意見〕
中央委員より、主なものだけでも「産別最賃引き上げをどうたたかうか、独禁法問題

二歳まで)を強力に押し進めていく」と述べるとともに、「コスト競争の結果、そのしわ寄せで労働者が犠牲となること無きよう、一糸乱れず『港湾労働者ここにあり』との団結を示していこう」と参加者に一七春闘での決意のほどを述べた。

一七春闘要求について
玉田書記長より一七春闘方針案の提案を受け、闘争の四本柱①大幅賃上げ、②産別協定の拡充、③港運政策・港湾労働政策の確立、④安倍政権に対する取り組みの確認をおこなった。

〔総括答弁のポイント〕
松本委員長は総括答弁のなかで「私たちは中央港湾団交、産別協定、確認事項の履行を実現するためにたたかう。独禁法云々での産別統一回答拒否があれば実力闘争で跳ね返して行くことを全港湾に求めて行く。また、指定

事業体の問題については早期の解決を目指していく。組織拡大については通年での奮闘をお願いする。安倍政権は働き方改革のポーズだけとってはいるが、これまで働く者の改善など試していない。格差を拡大し、残業代ゼロ法案、解雇自由法を狙っている。人権を否定する共謀罪を狙っている。私たちは野党共闘による政権打倒の実現を目指して取り組みを強化していく必要がある。一七春闘は、実際に二万円を勝ち取る春闘にしていく。そして、産別破壊に対しては中軸となってたたかいていく」と呼びかけた。

円に改定。標準者賃金を、二六四、六〇〇円に改定し当該労働者の賃金を到達させる。定年延長、地区団交権の確立、三島川之江港の指定港化、港湾労働者の職域(港湾倉庫やゲートチェック業務など)、日雇い不使用協定の徹底、指定事業体から本体への採用切替等々ポイントになっている部分の提案を受けた。

産別最賃以外の産別制度賃金については、十一月十日付けの日港協との協定で現行通りとするとして合意しているため、一七春闘での引き上げはないと思うが、要求としては取り下げたわけではないので、要求書には引き続き制度賃金の引き上げを求めると具体的に額を記載していくと、一七春闘方針を確立した。フェリー基金について

今年度はフェリー基金の改定年にあたることから、引き

けた。この総括を受け、二〇一七年春闘方針案について満場一致で可決をした。

〔全港湾統一要求のまとめ〕
一七春闘の全港湾統一要求は、賃金引き上げ基本給一律二万円と六五歳までの定年延長、労災企業補償引き上げの三点と決定した。要求書の提出は二月二十日まで、スト権確立の確認も二月二十日まで。回答指定日については三月二十四日を第一回目の回答指定日とし、その後中央執行委員会を開催して情勢を分析し、四月に第二回目の回答指定日を設定してたたかいていくとした。(片柳悦正)



代表して糸谷中央執行委員長があいさつし、「大幅賃上げと定年延長(今年は最低でも六

今年度はフェリー基金の改定年にあたることから、引き

今年度はフェリー基金の改定年にあたることから、引き

全国港湾第九回中央委員会開催 港湾労働者ここにあり! 産別協定の否定許さず

(片柳悦正)

港のねずみ

老花花・作 71



港灣春闘が本格的にスタートした。第一回中央港灣団交 湾の糸谷委員長があいさつを

一七春闘中央港灣団交開催、要求書提出 産別最賃はあくまでも統一回答求める

おこない「私どもの雇用主は皆さんであり、皆さんの企業の生産力を私たちが担っている。多方面に渡る要求を出させていただいているが、こうしていただけたらもっと活躍できるのではないかと、港灣労働者の地位向上を図っていただきたいとの切なる願いが要求書には凝縮している。中央団交は円満に解決しなかった年は一回もない。宜しくお願ひする」と述べ、港灣春闘を開始した。

続いて、玉田書記長が要求趣旨説明をおこなった。玉田書記長は「昨年来、海運界は激動している。港運は大変な状況にあると認識している。しかしその一方、政府が発表している通り、消費支出が落ちている。働く者が自由に使えるお金がない状況にある。港灣労働者が明るい未来を展望できるように、港灣運送が持

た性的に発展できるように労働条件を整えていきたい」と述べた上で、「二〇一七年度産別労働条件及び産別協定の改定に関する要求書」の詳細について説明した。

要求書のポイント
要求書でポイントになる部分としては、認可料金の復活を引き続き求めていく、ターミナルにおけるゲートチェック業務の業域・職域拡大を求め（新規要求）、非指定港の指定港化を引き続き求める、日雇不使用協定の徹底を求める、港灣倉庫・特定港灣倉庫の実態を把握し一般派遣を撲滅し港灣の職域を拡大していく、港灣労働法の全職種適用の労使合意、アライアンス再編に対しての雇用・職域措置、産別制度賃金の改定（産別最低賃金を月額一六八、九二〇円、日額七、三四五円に改定「三%アップ」。

在るべき賃金を改定（六%アップ）。基準賃金を全港・全職種適用とし、四〇歳三六八、九〇〇円に改定。標準者賃金を、二六四、六〇〇円に改定し当該労働者の賃金を到達させる）、地区団交権の確立促進、定年延長の実現（六五歳のステップとして今年は六二歳に）、分母の一時削減、指定事業体労働者の本体採用等々。

云々ではなく、産別協定へのいかなる介入もさせないことが前提であり、労使の協議体制を守っていく、あくまでも産別最賃の統一回答を求めることを念押しした。

各種署名にご協力を

全港灣中央委員会、全国港灣中央委員会を経て、多くの署名の取り組みが決定されました。すでに地方本部、支部を経て署名の取り組みが行われていることと思います。「山城博治さんたちの一刻も早い釈放を求める署名」、「共謀罪（テロ準備罪）法案成立に反対する署名」、「長澤運輸・労働契約法20条裁判の署名」等が届いているものと思います。中でも、山城博治さん（平和運動センター議長）は、不当な長期拘留を受け、命の危険（ガンで闘病中）にさらされています。組合員の皆様のご協力をお願いします。（編集部）

アメリカ大統領選から見える世界の動き(三) 「経済のグローバル化」の限界とトランプの登場

トランプ大統領は就任以来、むちゃくちゃな大統領令への署名を連発している。あらゆる異なる民族差別、途上国への差別により新たな国家間の対立の拡大が懸念されており、世界中が混乱している。トランプ政治はどこに行くのか？

東西冷戦が終結し、平和な世界が訪れるはずだった。共産圏諸国が崩壊して以降、アメリカの単独支配ともいえる時代が始まった。そして、アメリカを中心とする多国籍企業が力を伸ばし「経済のグローバル化」を作り出したのであった。

多国籍企業は、その企業が進出した国の政府よりも強くなり、すべてが企業利益優先となってきた。地球規模で市場メカニズムを浸透させる経済のグローバル化は、強者と弱者の格差を拡大し、環境破壊をもたらしてきた。途上国における貧困はますます深刻になっており、加えて、先進国での産業の空洞化、格差の拡大と社会保障の削減も相まって、貧困層の増大は世界全体の社会問題となってきた。「経済のグローバル化」は、限界にきているとさえ言われている。

現在の政治を「新自由主義」と言うが「経済のグローバル化」を進めている人たちのことである。アメリカの共和党も民主党も、多くは多国籍企業の地球規模での活動をバックアップしてきた。しかし、すり替えることで政権運営を進めようとしているが、その害は、もう小手先ではごまかせない事態になってしまっている。今後行き詰ったとき、トランプ大統領は、より大きなイメージの「敵」を作り出してごまかそうとするであろうが、それが「戦争」につながる可能性がある。安倍総理大臣のこの間の発言、政権運営の手法もトランプ大統領と同じようなやり方であった。経済のグローバル化による問題は、利益のすべてを多国籍企業が独占することによって起きている。安倍やトランプの手法では、何も解決はしないばかりか、戦争への危機が大きくなるだけである。

労働組合が先頭に立ち、格差をなくし環境を守ること、平和のために運動を進めることこそが大切なのである。

（松本耕三）

また、財界の中でも「経済のグローバル化」によってもたらされた実態に不安や疑問の声が出てきている。他方、大手の労働組合は「グローバルによる国際競争」に対して、何の対応もできないため、労働者の側でも既存の政治ではない何らかの変化を求める声も出てきている。

トランプ大統領は、既存の政治家が持て余すほどひどくなってしまう格差、貧困、解決不能となりつつある「経済のグローバル化」の問題を、人種問題、テロ問題に